

平成29年度
統一的な基準による財務書類
解説及び分析報告書

草津町

平成31年3月

【 目 次 】

- I. はじめに
 - 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景
 - 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点
 - 3. 財務書類の概要
 - 4. 主な用語解説
- II. 財務書類の作成基準
 - 1. 作成要領
 - 2. 財務書類の対象となる会計等
 - 3. 会計期間
 - 4. 注意点
- III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）
 - 1. 一般会計等貸借対照表
 - 2. 一般会計等行政コスト計算書
 - 3. 一般会計等純資産変動計算書
 - 4. 一般会計等資金収支計算書
 - 5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係
- IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）
 - 1. 全体貸借対照表
 - 2. 全体行政コスト計算書
 - 3. 全体純資産変動計算書
 - 4. 全体資金収支計算書
 - 5. 全体財務書類4表構成の相互関係
- V. 本庁の財務書類（連結財務書類）
 - 1. 連結貸借対照表
 - 2. 連結行政コスト計算書
 - 3. 連結純資産変動計算書
 - 4. 連結資金収支計算書
 - 5. 連結財務書類4表構成の相互関係
- VI. 将来の資産更新必要額の推計

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度に平成28年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

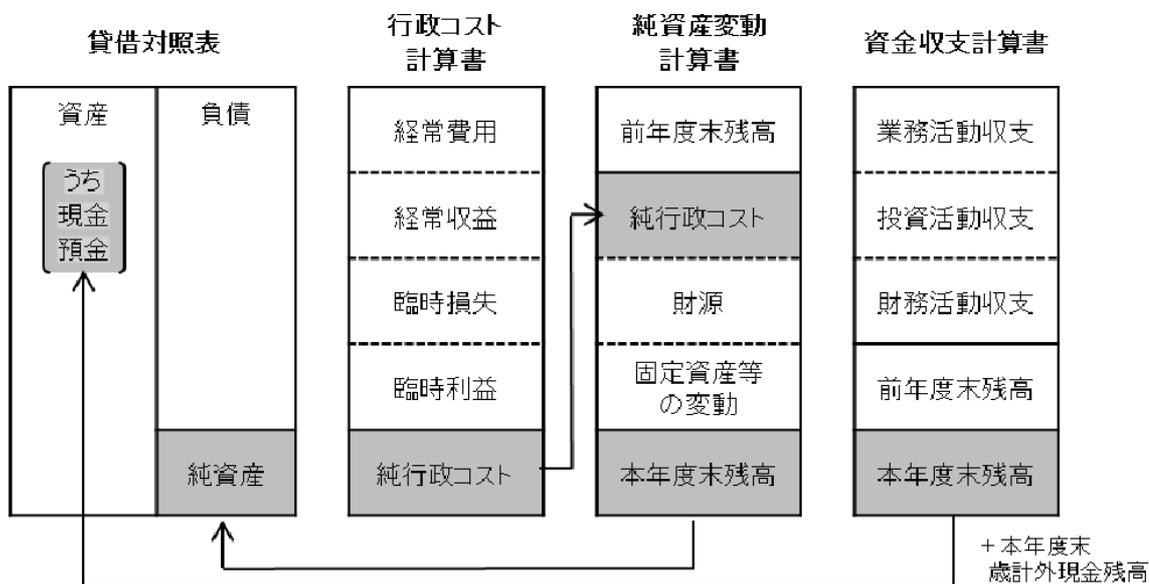
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	前口簡易水道事業特別会計	
	水道事業特別会計	
	温泉温水供給事業会計	
千客万来事業会計		
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会	連結財務書類
	(株)草津観光公社	
	西吾妻衛生施設組合	
	西吾妻福祉病院組合	
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	群馬県市町村会館管理組合	
	群馬国際音楽協会	
	群馬県総合事務組合（消防補償）※	
	吾妻広域町村圏振興整備組合	

3. 会計期間

各財務書類は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口6,485人を使用しています。

Ⅲ. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,529,366	固定負債	4,794,294
有形固定資産	19,345,056	地方債	3,388,547
事業用資産	14,590,254	長期未払金	-
土地	8,850,602	退職手当引当金	1,177,746
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,566,919	その他	228,000
建物減価償却累計額	-8,200,652	流動負債	353,740
工作物	1,093,107	1年内償還予定地方債	277,987
工作物減価償却累計額	-758,591	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,865
航空機	-	預り金	17,888
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,148,033
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,868	固定資産等形成分	23,191,548
インフラ資産	4,639,651	余剰分(不足分)	-4,875,942
土地	1,433,415		
建物	349,000		
建物減価償却累計額	-242,867		
工作物	10,970,716		
工作物減価償却累計額	-7,885,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,604		
物品	476,172		
物品減価償却累計額	-361,021		
無形固定資産	29,439		
ソフトウェア	29,439		
その他	-		
投資その他の資産	2,154,871		
投資及び出資金	85,900		
有価証券	-		
出資金	85,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,214		
長期貸付金	6,387		
基金	1,973,318		
減債基金	-		
その他	1,973,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,948		
流動資産	1,934,273		
現金預金	242,921		
未収金	29,521		
短期貸付金	-		
基金	1,662,182		
財政調整基金	1,662,182		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-352		
資産合計	23,463,639	純資産合計	18,315,606
		負債及び純資産合計	23,463,639

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、234億6,363万9千円であり、歳入の3.6年分、住民1人当たり361万8千円に該当します。資産総額の78.1%に該当する純資産合計183億1,560万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された51億4,803万円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は183億1,560万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で231億9,154万8千円保有しており、現時点での負債合計51億4,803万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると48億7,594万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額234億6,363万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は193億4,505万6千円で資産の82.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.0%であり老朽化が進んでいます。また既に耐用年数が到来している償却資産が約28億円あります。
- ◇ 地方債残高36億6,653万4千円は、公共資産193億4,505万6千円の19.0%を占め、現時点での公共資産のうち19.0%は将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計51億4,803万円を住民1人当たり直すと79万4千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,488,340
業務費用	3,278,935
人件費	863,971
職員給与費	669,630
賞与等引当金繰入額	57,865
退職手当引当金繰入額	60,870
その他	75,607
物件費等	2,357,229
物件費	1,558,750
維持補修費	140,533
減価償却費	657,947
その他	-
その他の業務費用	57,734
支払利息	25,023
徴収不能引当金繰入額	14,300
その他	18,411
移転費用	1,209,405
補助金等	677,324
社会保障給付	246,354
他会計への繰出金	270,409
その他	15,318
経常収益	274,748
使用料及び手数料	82,952
その他	191,796
純経常行政コスト	4,213,592
臨時損失	387
災害復旧事業費	-
資産除売却損	387
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,213,979

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は44億8,834万円であり、使用料・手数料などの収入2億7,474万8千円を差し引いた純経常行政コストは42億1,359万1千円となります。住民1人当たりには換算すると65万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは42億1,397万9千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は44億1,684万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は95.4%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は8億6,397万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億9,847万9千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は12億940万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,932,569	22,822,297	-4,889,728
純行政コスト(△)	-4,213,979		-4,213,979
財源	4,416,840		4,416,840
税収等	4,076,089		4,076,089
国県等補助金	340,751		340,751
本年度差額	202,861		202,861
固定資産等の変動(内部変動)		220,739	-220,739
有形固定資産等の増加		465,865	-465,865
有形固定資産等の減少		-658,308	658,308
貸付金・基金等の増加		1,740,495	-1,740,495
貸付金・基金等の減少		-1,327,314	1,327,314
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	148,512	148,512	-
その他	31,663	-	31,663
本年度純資産変動額	383,037	369,251	13,786
本年度末純資産残高	18,315,606	23,191,548	-4,875,942

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億7,608万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は3億4,075万1千円です。
- ◇ 42億1,397万9千円の純行政コストに対し、財源は44億1,684万円であり、コストよりも財源が上回り、2億286万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も95.4%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億8,017万5千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は3億8,303万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は183億1,560万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は3億8,303万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億6,925万1千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は1,378万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、183億1,560万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を231億9,154万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、48億7,594万2千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

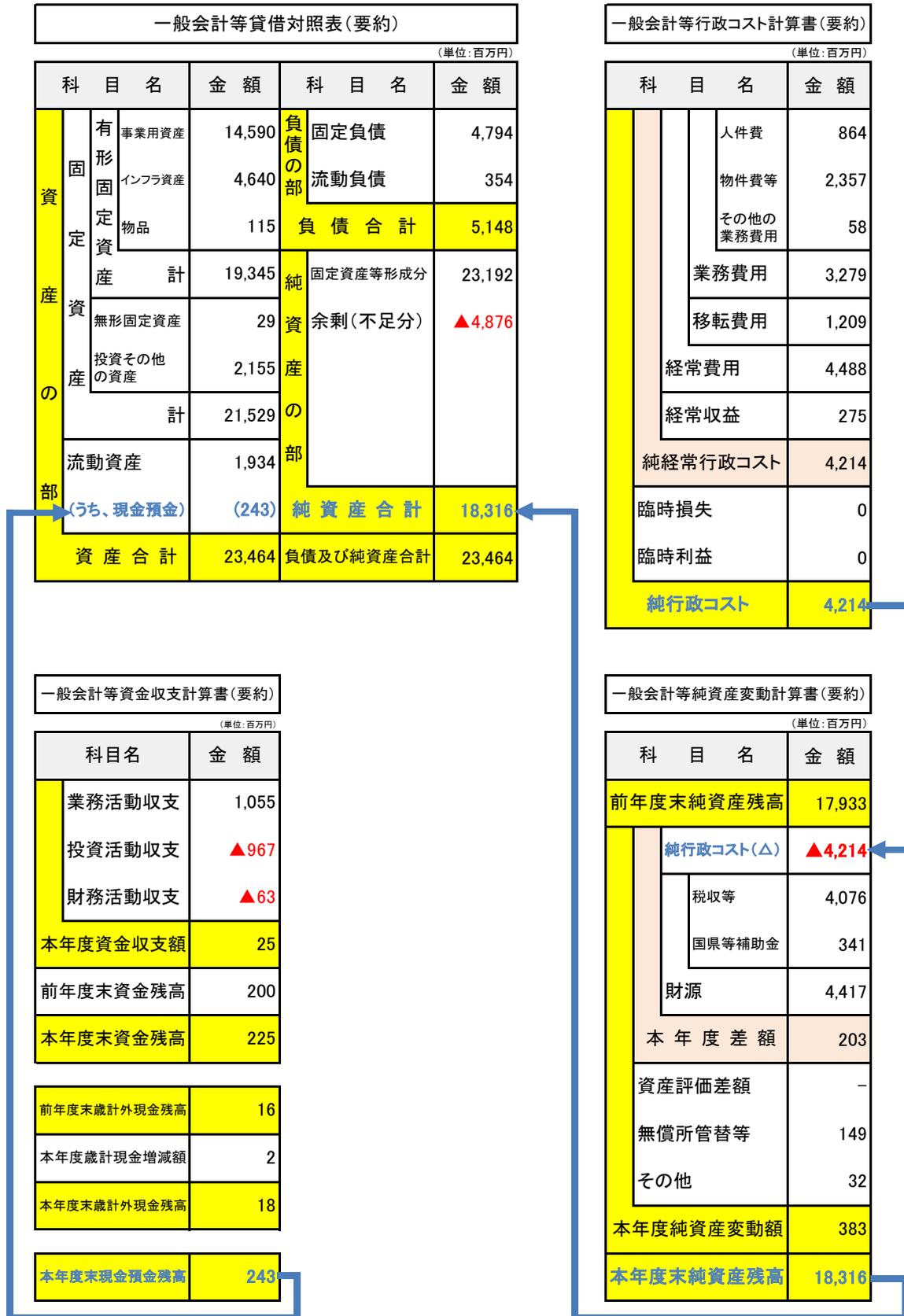
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,756,045
業務費用支出	2,546,640
人件費支出	798,523
物件費等支出	1,699,283
支払利息支出	25,023
その他の支出	23,810
移転費用支出	1,209,405
補助金等支出	677,324
社会保障給付支出	246,354
他会計への繰出支出	270,409
その他の支出	15,318
業務収入	4,811,283
税金等収入	4,240,392
国県等補助金収入	294,889
使用料及び手数料収入	84,206
その他の収入	191,796
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,055,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,206,360
公共施設等整備費支出	465,865
基金積立金支出	1,740,495
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,239,021
国県等補助金収入	45,862
基金取崩収入	1,192,646
貸付金元金回収収入	513
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-967,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	253,725
地方債償還支出	253,725
その他の支出	-
財務活動収入	191,200
地方債発行収入	191,200
その他の収入	-
財務活動収支	-62,525
本年度資金収支額	25,374
前年度末資金残高	199,659
本年度末資金残高	225,033
前年度末歳計外現金残高	16,171
本年度歳計外現金増減額	1,717
本年度末歳計外現金残高	17,888
本年度末現金預金残高	242,921

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億2,503万3千円となり前年より2,537万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億5,523万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億5,523万8千円で、貸借対照表の地方債総額36億6,653万4千円を返済すると仮定した場合、3.47年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億6,733万9千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は6,252万5千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億1,292万2千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表
（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,410,174	固定負債	9,031,791
有形固定資産	28,308,771	地方債等	3,960,797
事業用資産	18,505,122	長期未払金	-
土地	9,410,995	退職手当引当金	1,185,849
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,819,863	その他	3,885,144
建物減価償却累計額	-11,025,744	流動負債	531,483
工作物	4,134,646	1年内償還予定地方債等	349,243
工作物減価償却累計額	-2,257,087	未払金	83,020
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,253
航空機	-	預り金	17,888
航空機減価償却累計額	-	その他	11,079
その他	-	負債合計	9,563,274
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	422,450	固定資産等形成分	34,121,437
インフラ資産	8,771,638	余剰分(不足分)	-6,081,200
土地	1,948,770	他団体出資等分	-
建物	1,160,589		
建物減価償却累計額	-692,563		
工作物	18,214,698		
工作物減価償却累計額	-12,069,138		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-116,712		
建設仮勘定	97,714		
物品	4,707,568		
物品減価償却累計額	-3,675,557		
無形固定資産	29,974		
ソフトウェア	29,439		
その他	534		
投資その他の資産	4,071,429		
投資及び出資金	185,900		
有価証券	100,000		
出資金	85,900		
その他	-		
長期延滞債権	183,542		
長期貸付金	1,527,412		
基金	2,200,414		
減債基金	-		
その他	2,200,414		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,838		
流動資産	5,193,338		
現金預金	3,170,401		
未収金	276,171		
短期貸付金	-		
基金	1,711,264		
財政調整基金	1,711,264		
減債基金	-		
棚卸資産	41,487		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,986		
繰延資産	-		
資産合計	37,603,511	純資産合計	28,040,237
		負債及び純資産合計	37,603,511

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、376億351万1千円であり、歳入の3.16年分、住民1人当たり580万円に該当します。資産総額の74.5%に該当する純資産合計280億4,023万7千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された95億6,327万4千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は280億4,023万7千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で341億2,143万7千円保有しており、現時点での負債合計95億6,327万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると60億8120万円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額376億351万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は283億877万1千円で資産の75.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.5%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高43億1,004万円は、公共資産283億877万1千円の15.2%を占め、現時点での公共資産のうち15.2%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計95億6,327万4千円を住民1人当たり直すと147万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,922,463
業務費用	4,374,394
人件費	1,010,494
職員給与費	774,154
賞与等引当金繰入額	68,519
退職手当引当金繰入額	63,677
その他	104,143
物件費等	3,231,587
物件費	1,920,274
維持補修費	205,218
減価償却費	1,076,018
その他	30,078
その他の業務費用	132,313
支払利息	36,473
徴収不能引当金繰入額	29,756
その他	66,085
移転費用	2,548,068
補助金等	2,271,949
社会保障給付	260,077
その他	16,042
経常収益	1,372,296
使用料及び手数料	1,139,533
その他	232,764
純経常行政コスト	5,550,166
臨時損失	350,534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	387
損失補償等引当金繰入額	-
その他	350,147
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,900,700

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は69億2,246万3千円であり、使用料・手数料などの収入13億7,229万6千円を差し引いた純経常行政コストは55億5,016万6千円となります。住民1人あたりに換算すると85万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは59億70万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は60億1,875万8千円でした。コストを財源で賄い、行政コスト対税収比率も92.2%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億1,049万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億8,123万6千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は25億4,806万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,726,540	34,169,731	-6,443,191	-
純行政コスト(△)	-5,900,700		-5,900,700	-
財源	6,018,758		6,018,758	-
税収等	5,228,721		5,228,721	-
国県等補助金	790,037		790,037	-
本年度差額	118,058		118,058	-
固定資産等の変動(内部変動)		-196,806	196,806	
有形固定資産等の増加		866,593	-866,593	
有形固定資産等の減少		-1,457,483	1,457,483	
貸付金・基金等の増加		1,813,524	-1,813,524	
貸付金・基金等の減少		-1,419,440	1,419,440	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	148,512	148,512		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	47,128	-	47,128	
本年度純資産変動額	313,698	-48,294	361,991	-
本年度末純資産残高	28,040,237	34,121,437	-6,081,200	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が52億2,872万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は7億9,003万7千円です。
- ◇ 59億70万円の純行政コストに対し、財源は60億1,875万8千円であり、財源がコストを上回り、1億1,805万8千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も92.2%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億9,564万円ありましたので、純資産差額が増加し、本年度純資産差額は3億1,369万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は280億4,023万7千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は3億1,369万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4,829万4千円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が3億6,199万1千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、280億4,023万7千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を341億2,143万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、60億8,120万円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,742,331
業務費用支出	3,194,263
人件費支出	942,414
物件費等支出	2,150,918
支払利息支出	36,473
その他の支出	64,458
移転費用支出	2,548,068
補助金等支出	2,271,949
社会保障給付支出	260,077
その他の支出	16,042
業務収入	7,340,079
税金等収入	5,315,382
国県等補助金収入	716,224
使用料及び手数料収入	1,053,463
その他の収入	255,009
臨時支出	2,127
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,127
臨時収入	-
業務活動収支	1,595,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,682,422
公共施設等整備費支出	861,874
基金積立金支出	1,820,548
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,343,056
国県等補助金収入	74,284
基金取崩収入	1,194,346
貸付金元金回収収入	49,515
資産売却収入	-
その他の収入	24,912
投資活動収支	-1,339,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	336,049
地方債等償還支出	335,047
その他の支出	1,002
財務活動収入	191,200
地方債等発行収入	191,200
その他の収入	-
財務活動収支	-144,849
本年度資金収支額	111,406
前年度末資金残高	3,041,108
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,152,513
前年度末歳計外現金残高	16,171
本年度歳計外現金増減額	1,717
本年度末歳計外現金残高	17,888
本年度末現金預金残高	3,170,401

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は31億5,251万3千円となり前年より1億1,140万6千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は15億9,562万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支15億9,774万8千円で、貸借対照表の地方債総額43億1,004万円を返済すると仮定した場合、2.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億3,936万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億4,484万9千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億9,272万8千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					全体行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	18,505	負債の部	固定負債	9,032	経常費用	人件費	1,010	
		インフラ資産	8,772		流動負債	531		物件費等	3,232	
		物品	1,032	負債合計	9,563	その他の業務費用		132		
	資産計	28,309	純資産の部	固定資産等形成分	34,121	業務費用	4,374	経常収益	移転費用	2,548
	無形固定資産	30		余剰(不足分)	▲6,081	経常費用	6,922		経常収益	1,372
	投資その他の資産	4,071		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	5,550	臨時損失	351	
	流動資産	5,193	純資産合計	純資産合計	28,040	臨時利益	0	純行政コスト	5,901	
	(うち、現金預金)	(3,170)		資産合計	37,604	負債及び純資産合計	37,604			

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	1,596	前年度末純資産残高	27,727
投資活動収支	▲1,339	純行政コスト(△)	▲5,901
財務活動収支	▲145	税収等	5,229
本年度資金収支額	111	国県等補助金	790
前年度末資金残高	3,041	財源	6,019
本年度末資金残高	3,153	本年度差額	118
前年度末歳計外現金残高	16	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	2	無償所管替等	149
本年度末歳計外現金残高	18	他団体出資等分の増減	-
本年度末現金預金残高	3,170	比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	47
		本年度純資産変動額	314
		本年度末純資産残高	28,040

V. 本庁の財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表
（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,222,398	固定負債	9,507,967
有形固定資産	28,922,366	地方債等	4,339,058
事業用資産	18,924,739	長期未払金	347
土地	9,442,364	退職手当引当金	1,246,330
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,803,858	その他	3,922,231
建物減価償却累計額	-11,650,528	流動負債	842,370
工作物	4,190,977	1年内償還予定地方債等	387,027
工作物減価償却累計額	-2,284,381	未払金	103,836
船舶	-	未払費用	213,635
船舶減価償却累計額	-	前受金	394
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,253
航空機	-	預り金	55,090
航空機減価償却累計額	-	その他	11,135
その他	125	負債合計	10,350,337
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	422,450	固定資産等形成分	34,967,222
インフラ資産	8,771,638	余剰分(不足分)	-6,417,748
土地	1,948,770	他団体出資等分	-
建物	1,160,589		
建物減価償却累計額	-692,563		
工作物	18,214,698		
工作物減価償却累計額	-12,069,138		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-116,712		
建設仮勘定	97,714		
物品	5,030,535		
物品減価償却累計額	-3,804,546		
無形固定資産	32,479		
ソフトウェア	31,739		
その他	739		
投資その他の資産	4,267,553		
投資及び出資金	186,005		
有価証券	100,000		
出資金	86,000		
その他	5		
長期延滞債権	183,785		
長期貸付金	1,562,012		
基金	2,268,093		
減債基金	-		
その他	2,268,093		
その他	93,646		
徴収不能引当金	-25,987		
流動資産	5,677,413		
現金預金	3,500,023		
未収金	333,589		
短期貸付金	-		
基金	1,744,824		
財政調整基金	1,744,824		
減債基金	-		
棚卸資産	79,483		
その他	25,481		
徴収不能引当金	-5,988		
繰延資産	-	純資産合計	28,549,474
資産合計	38,899,811	負債及び純資産合計	38,899,811

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、388億99万8千円であり、歳入の3.4年分、住民1人当たり600万円に該当します。資産総額の73.4%に該当する純資産合計285億4,947万千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された103億5,033万7千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は285億4,947万千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で349億6,722万2千円保有しており、現時点での負債合計103億5,033万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると64億1,774万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額388億99万8千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は289億2,236万6千円で資産の74.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.3%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高47億2,608万5千円は、公共資産289億2,236万6千円の16.3%を占め、現時点での公共資産のうち16.3%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計103億5,033万7千円を住民1人当たり直すと159万6千円の水準となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,589,524
業務費用	6,520,077
人件費	1,768,052
職員給与費	1,181,574
賞与等引当金繰入額	69,520
退職手当引当金繰入額	68,813
その他	448,145
物件費等	4,292,333
物件費	2,527,194
維持補修費	235,059
減価償却費	1,166,683
その他	363,398
その他の業務費用	459,692
支払利息	44,903
徴収不能引当金繰入額	29,907
その他	384,881
移転費用	3,069,447
補助金等	2,787,260
社会保障給付	260,151
その他	22,036
経常収益	3,168,789
使用料及び手数料	1,072,844
その他	2,095,945
純経常行政コスト	6,420,735
臨時損失	356,971
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,130
損失補償等引当金繰入額	-
その他	353,841
臨時利益	3,054
資産売却益	-
その他	3,054
純行政コスト	6,774,653

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は95億8,952万4千円であり、使用料・手数料などの収入31億6,878万9千円を差し引いた純経常行政コストは64億2,073万5千円となります。住民1人あたりに換算すると99万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは67億7,465万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は67億9,631万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も94.5%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は17億6,805万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億174万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は30億6,944万7千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,345,703	35,165,197	-6,819,494	-
純行政コスト(△)	-6,774,653		-6,774,653	-
財源	6,796,317		6,796,317	-
税収等	5,475,892		5,475,892	-
国県等補助金	1,320,425		1,320,425	-
本年度差額	21,664		21,664	-
固定資産等の変動(内部変動)		-221,634	221,634	
有形固定資産等の増加		892,290	-892,290	
有形固定資産等の減少		-1,525,656	1,525,656	
貸付金・基金等の増加		1,839,977	-1,839,977	
貸付金・基金等の減少		-1,428,245	1,428,245	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	155,853	155,853		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-18,146	-132,194	-	-
その他	44,399	-	44,399	-
本年度純資産変動額	203,771	-197,975	401,746	-
本年度末純資産残高	28,549,474	34,967,222	-6,417,748	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が54億7,589万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は13億2,042万5千円です。
- ◇ 67億7,465万3千円の純行政コストに対し、財源は67億9,631万7千円であり、財源がコストを上回り、2,166万4千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は94.5%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億8,210万6千円ありましたので、純資産差額が増加され本年度純資産差額は2億377万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は285億4,947万4千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億377万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億9,797万5千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は4億174万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、285億4,947万4千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を349億6,722万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、64億1,774万8千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,237,178
業務費用支出	5,167,716
人件費支出	1,677,270
物件費等支出	3,068,173
支払利息支出	44,903
その他の支出	377,369
移転費用支出	3,069,462
補助金等支出	2,787,261
社会保障給付支出	260,165
その他の支出	22,036
業務収入	9,881,421
税収等収入	5,560,797
国県等補助金収入	1,266,612
使用料及び手数料収入	986,775
その他の収入	2,067,237
臨時支出	5,822
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,822
臨時収入	3,054
業務活動収支	1,641,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,709,219
公共施設等整備費支出	867,031
基金積立金支出	1,842,114
投資及び出資金支出	74
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,374,692
国県等補助金収入	74,284
基金取崩収入	1,200,542
貸付金元金回収収入	49,515
資産売却収入	-
その他の収入	50,351
投資活動収支	-1,334,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	371,294
地方債等償還支出	370,157
その他の支出	1,137
財務活動収入	191,200
地方債等発行収入	191,200
その他の収入	-
財務活動収支	-180,094
本年度資金収支額	126,854
前年度末資金残高	3,376,525
比例連結割合変更に伴う差額	-21,251
本年度末資金残高	3,482,127
前年度末歳計外現金残高	16,176
本年度歳計外現金増減額	1,719
本年度末歳計外現金残高	17,895
本年度末現金預金残高	3,500,023

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は34億8,212万7千円となり前年より1億2,685万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は16億4,147万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支16億4,424万3千円で、貸借対照表の地方債総額47億2,608万5千円を返済すると仮定した場合、2.87年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億3,452万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億8,009万4千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億5,185万1千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	18,925	負債の部	固定負債	9,508
		インフラ資産	8,772		流動負債	842
		物品	1,226	負債合計	10,350	
	資産計	28,922	純資産の部	固定資産等形成分	34,967	
	無形固定資産	32		余剰(不足分)	▲6,418	
	投資その他の資産	4,268		他団体出資等分	-	
	計	33,222		純資産合計	28,549	
	流動資産	5,677	資産合計	負債及び純資産合計	38,900	
	(うち、現金預金)	(3,500)				
	繰延資産	-				
資産合計	38,900					

連結行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	1,768	
物件費等	4,292	
その他の業務費用	460	
業務費用	6,520	
移転費用	3,069	
経常費用	9,590	
経常収益	3,169	
純経常行政コスト	6,421	
臨時損失	357	
臨時利益	3	
純行政コスト	6,775	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,641
投資活動収支	▲1,335
財務活動収支	▲180
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	3,377
比例連結割合変更に伴う差額	▲21
本年度末資金残高	3,482
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,500

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,346
純行政コスト(△)	▲6,775
税収等	5,476
国県等補助金	1,320
財源	6,796
本年度差額	22
資産評価差額	-
無償所管替等	156
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	▲18
その他	44
本年度純資産変動額	204
本年度末純資産残高	28,549

VII. 将来の資産更新額の推計

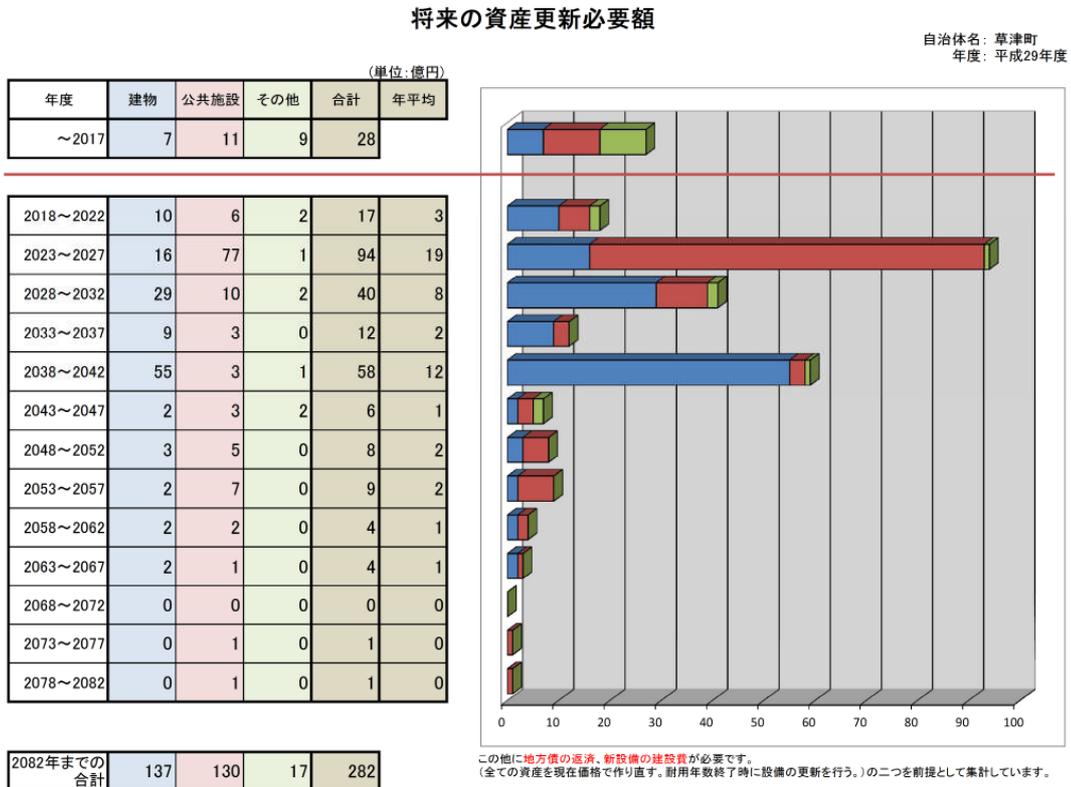
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2082年までの65年間に約282億円の更新投資が必要となり、特に2023年から2027年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。